

事 務 連 絡
平成 2 6 年 6 月 日

各私立幼稚園を設置する学校法人理事長
各私立幼稚園長 様

三重県健康福祉部子ども・家庭局子育て支援課長
各市新制度における私立幼稚園担当課長

私立幼稚園の新制度への移行に関する意向調査の実施について（依頼）

平素より幼児教育の推進に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）については、これまで新制度の詳細や施設型給付の公定価格等について検討が行われてきたところですが、今般、施設型給付の公定価格仮単価が示されたことをふまえ、私立幼稚園の新制度への移行の状況等を把握するため、貴施設が新制度に移行するか、また、認定こども園となるか等の現時点での意向について調査を行うことといたしました。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、下記に従い、現時点での新制度への移行に関する意向等について回答いただくようお願いします。

なお、調査結果は、国に報告するとともに、来年度の予算や事業計画の検討に活用させていただきます。また、調査結果をとりまとめた数字等については、国（及び県、市町）において公表される予定があることを申し添えます。また、本調査の実施に際して、県が把握している私学助成に関する情報について、別添【H25私学助成実績】にて各私立幼稚園が所在する市に提供いたしますので、ご理解いただきますようお願いします。

記

1 調査の趣旨

- ・現時点では公定価格仮単価等の限られた情報の中ではありますが、国、県及び市町における新制度実施の準備、事業計画の策定、国の概算要求、予算案の策定等に資するため、私立幼稚園の新制度への移行の見込み等を把握します。
- ・なお、本調査の質問項目、スケジュールについては、主として国の概算要求の実施のため最低限必要なものとして実施するものです。
- ・また、平成 2 7 年度施行にあたっての施設型給付の対象施設の確認（みなし確認を含む。）又は確認を受けない旨の別段の申出については、各市町において、別途改めて秋頃をめどに手続の案内を行った上で対象施設の方針を確認することを想定しております。したがって、設置者は今回の調査に対する回答内容に拘束されるものではありません。

2 提出調査票

別添「私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査質問票」

3 調査の項目

- ・現在の施設の利用状況（広域利用の状況を含む。）
- ・新制度への移行見込み・移行する場合の施設の類型（認定こども園への移行を含む。）・移行予定年度
- ・一時預かり事業（幼稚園型）・小規模保育事業等の実施希望 等

4 回答方法

別添の質問票（エクセルファイル1シート目）の回答欄（赤色の太字の欄）にご記入ください。

5 提出期日

平成26年7月11日（金）

6 提出先及び提出方法

- ・別紙【県及び各市担当部局一覧】に記載の貴園が所在する市の「新制度の私立幼稚園等担当窓口」宛に、原則電子メール（困難な場合、郵送及びFAXも可）で提出してください。
- ・同一設置者が複数の施設を設置している場合、回答は施設ごとに所在市に電子メールにて提出してください。

7 問い合わせ先

貴園が所在する市の「新制度の私立幼稚園等担当窓口」及び
三重県健康福祉部子ども・家庭局子育て支援課保育サービス・幼保連携班

（留意事項）

- ・提出期限まで短いスケジュールとなっています。恐れ入りますが、現時点で記入可能な質問から先に回答を進め、回答日時点での状況、意向を回答ください。
- ・正確な数字が不明な場合は、目安をご記入ください。
- ・平成27年度以降の私学助成の補助単価見込みについては、直近年度における各都道府県の私学助成の補助額を参考にしてください。
- ・新たに認定こども園の認可・認定を受け又は類型の変更等を行う場合は、県にご相談ください。